

「安全／環境関連国際規格」特集にあたって

佐 藤 吉 信†

今日、リスクは安全工学の分野において広く用いられるようになったが、リスクという概念を史上最初に使用したのは、古代ギリシャの都市国家アテネの市民ともいわれている。都市国家アテネの政治家かつ哲学者であり、アテネの民主主義政治を確立したペリクレス（Pericles, B.C.495-429 ごろ）は、アテネの政治システムが優れている理由の一つとして、彼らが政治的決定を行う際に発揮するリスクを推定し、査定する能力をあげている。リスクとは、将来の事態ないし状況がこのようになるであろうと期待し、あるいはこのようにならないと心に描いたものの、現実には必ずしもそのようにならないという将来の状況の不確実性と不確実性から生じる結果とを意味していた。

古代のアテネにおいて人々が行うリスクアセスメントにおいて、リスクを理性的かつ合理的に評価し、これを何らかの意思決定や行動様式に反映させ、有益な結果を得るためには、ある水準で、1) 当事者が善良で正直であり、2) 言論および表現の自由が存在し、3) 社会的に議論好きの傾向が存在する、という3条件が必要であったであろう。すなわち、人々が不都合なリスク分析の結果でも正直に報告する意志を持ち、その報告が公開され、人々がリスク評価の議論に進んで参加する意欲を持たないならばリスクアセスメントの意義は減退したであろう。

一方、産業革命以後、科学技術が関連する安全問題の解決には、事後安全方策が多大な成果をあげてきた。事後安全方策は、実際に発生した災害に基づき再発防止の方策を実施するものである。これは、作業方法、材料、工法、設計、構造などのいわゆる仕様規定により具体化され、効果的な規制環境を提供してきた。

ところが、事前安全方策の方法論が1960年代以降に米国の軍需産業や商用原子力施設などに対して取り入れられ始めた。災害があまりにも苛酷な結果をもた

らすためであった。事前安全方策は、災害が発生する前にその危険性すなわち災害のリスクを推定、査定、評価管理することを意味する。

欧州や米国など先進国では1990年代以降、それまで効果的であった一般の産業分野における事後安全方策が効果に関して飽和状態になってきた。すなわち、個々の事業所において、災害が稀にしか発生せず、災害を教訓にして有効な再発防止策を実行するという事後安全方策の実施は安全性改善効果の許容限界点に近づいてきたのである。

そこで、欧州や米国など先進諸国が主導する国際安全規格などにおいては、事前安全方策による方法論の適用が主流となった。安全の尺度としてリスクが用いられ、仕様基準から性能規準へと自由貿易主義の観点からも矛盾しない方向となったのである。

新しいタイプの規格では、自主的なリスクアセスメントに基づいて自主的に対策を実施することが基本前提となる。自主的なリスクアセスメントには、前述の都市国家アテネに関連する3条件に加えて、古代に比較してはるかに複雑となったシステムのリスク分析を行うための知識と技術、そして対策を実施するための知識と技術が必要とされる。このような知識と技術は、安全工学の技術とともに少なくとも60年間は蓄積されてきたので、短期間では咀嚼が困難である。

そこで、発展途上国に先進国同様の国際安全標準を求めることは、はたして妥当であろうかという疑問が生じる。やはり、それぞれの社会の状況に適した方策が最も効果的であろうと筆者は考える。今後は、先進国中心に策定された国際安全規格と発展途上国との関係をどのように調整していくかが大きな課題となる。

末尾となったが、今回の特集号に際して、多忙な時間を原稿作成に割り当てていただいた執筆者の方々、特集号の編集にご尽力をいただいた各位に深謝する。

† 東京海洋大学 海洋工学部：〒135-8533 東京都江東区越中島2-1-6